

【論 説】

日本経済の長期停滞と利潤率 および資本構成の変動

—1961～2016年の変動の分析—

谷 村 智 輝

はじめに

本稿の課題は、日本企業の利潤率の長期的な動態をとくに資本構成とそれに関連する諸指標に着眼して実証的に検討して、日本資本主義の長期的な停滞基調の実態を検討することである。本稿では、主に『法人企業統計』（年次別調査）にもとづき、1961年から2016年にかけての日本企業の利潤率の推移を確認したうえで、利潤率を第一義的に規定する要因について、資本構成の動きに注目して分析する。とくに、資本の技術的構成の要因分解にもとづき、構成要因の寄与度を検討して、資本構成変動の構造をとらえる。

日本を含めて現代資本主義の特徴は、経済停滞であるといってよい。ところで、経済停滞は経済成長率の停滞として看取される一方、資本主義が資本の再生産の原理であるかぎり、経済停滞は、企業利潤率の動態にもっとも端的なかたちで表れるといってよい。利潤率は、資本の再生産の動因である。それゆえ、日本の長期的な経済の動態を確認するために利潤率の長期的な動向を把握することの意義は大きい。実際、現代資本主義論における近年の利潤率の実証分析は、日本経済の長期的停滞を背景として進んでいるように思われる。

また、マルクス派では、一般的利潤率の傾向的低下法則が資本主義的蓄積の

一般的法則とされ、その当否が理論的に問題になってきた。したがって、現実経済における利潤率の変動を観察することは、この理論的課題にも一定の示唆を与える。これまでも利潤率の傾向的下落に関する実証的研究は長い歴史を持ち、多くの研究蓄積が存在する。とくに、置塩（1978）の「置塩定理」の定立を巡る論争では、利潤率の低下は、マルクスが着目した「資本の有機的構成」の高度化ではなくて、雇用労働者の実質賃金の動向から説明されてきた。しかし、現代資本主義の停滞状況を見るとき、資本の設備投資の抑制（資本蓄積率の鈍化）、賃金所得の低下、労働者間の所得格差の拡大が特徴的である。こうした現状をふまえて、近年、日本経済の利潤率を実証的に検討する研究が進められている¹⁾。

これら先行研究では、それぞれの観点から利潤率の長期的停滞が析出されるとともに、利潤率の低下と資本構成、すなわち資本の技術的構成ならびに価値構成あるいは資本の有機的構成の動態が検討されている。とくに、資本の技術的構成の継続的な上昇や、技術的構成の変動と価値構成の変動の相違が確認されるとともに、両者の利潤率への影響が検討されたものも見られる。その一方で、資本構成の両側面の時系列的な振る舞いや、利潤率への影響については、その理解にバリエーションがあって必ずしも統一的ではない。とくに、資本構成の変化とこれを規定する要因の変化の方向と程度が明確化される必要があると考えられる。それによって、日本経済の長期的停滞の姿態により迫ることができると思われる。

資本構成の変化を考える際には、その内的要因を理論的に吟味することが不可欠であることは言うまでもない。この点で、マルクスの「資本の有機的構成」概念について、その立論の特徴をとらえておく必要がある。「資本の有機的構成」の上昇は、直接的には労働生産性の上昇に動機づけられる。その基礎は、生産量の増大である。こうした基本把握に加えて、本稿はとくに資本と労働の代替にも注目して検討する。現代資本主義における労働者の賃金の抑制と設備投資の停滞を考えると、資本と労働の代替関係の検討は不可欠であると考え

1) こうした研究として、東・佐藤（2009）、佐藤（2010）、堀内（2014）、小西（2014）、高島（2015）、森本（2016）、（2017）などを挙げることができる。

られる。付言すれば、本稿の検討をふまえて、長期的な利潤率の低下をより統計手法に厳密なかたちで実証分析することが必要となる。本稿はその準備作業ともなり得ると考える。

以上のような問題意識にもとづいて、本稿はつぎの手順で検討を進める。まず、近年の利潤率の動向を把握する。つぎに、利潤率を第一義的に規定する諸要因との関連において、利潤率の長期的変動の概略をとらえる。そのうえで、資本の技術的構成の長期的変動を、物的資本と労働力という生産要素の価格の相対的關係からとらえる。つぎに、「資本の有機的構成」の概念を簡潔に整理し、本稿の着眼点を提示する。それらをもとに、資本の技術的構成に影響を与える諸要因について実証的に検討する。最後に、本稿の成果をまとめたうえで、今後の日本経済の動向について得られる示唆と今後の課題について述べる。なお、本研究は、長期的経済停滞の現状を確認するものに過ぎないが、そこから得られた成果にもとづいて今後の研究を展開するための足がかりになるものである。

1 利潤率の長期的推移

(1) 総資本営業利益率から見た利潤率の長期トレンド

冒頭で述べたように、利潤率の動態は資本主義の資本蓄積・成長を規定する重要な要因である。したがって日本経済の長期停滞を検討するに際して利潤率の動態を実証的に検討することは不可欠である。しかし、そうした面での研究は相対的に不足しているのが現状である²⁾。その理由として、森本(2016)

2) 小西(2014)は、マルクス経済学者の間で、日本経済の分析に当たって利潤率の傾向的低下を軸に分析しようという試みが、これまでほとんど行われてこなかったと述べ、その理由として、歴史的経験的に利潤率低下が見られなかった時期の影響を指摘している(小西2014, 198ページ)。また、森本(2016)は、「バブル崩壊後の約25年の日本経済の長期停滞が問題となる際も、利潤率の低下が論点になることはほとんどなかった。それどころか、マルクス経済学における日本経済分析では、利潤率の傾向的低下論などあたかも存在しないかのように、長らく無視されてきた」が、近年少しずつ利潤率の傾向的低下論にもとづく分析が始まっていると研究状況を整理している(森本, 2016, 237ページ)。

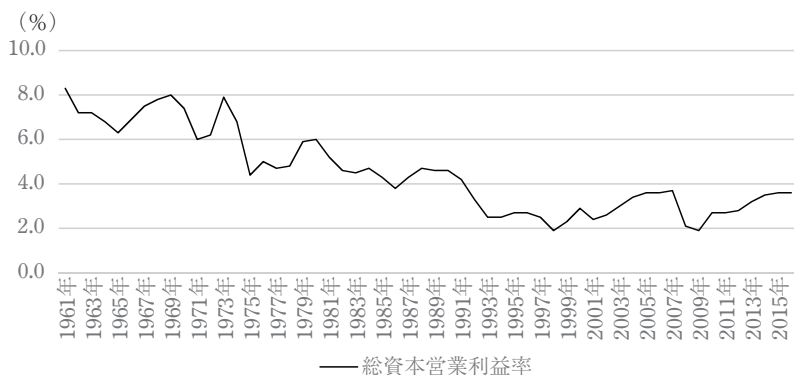
は、①「置塩定理」による一般的利潤率の傾向的低下法則批判の影響力、②「価値ターム」から「価格ターム」への転化の論理に関わる理論的問題（いわゆる転形問題）の存在を挙げている。さらに、そうしたことに関わって、実証分析においても「価値ターム」での考察が当然視されてきたことを指摘し、理論が叙述すべき問題が現実の諸資本の投資判断にもとづくかぎり、価格単位による経済諸指標の分析が必要性であると述べる。価値が価格の根拠である一方、交換は価格にもとづいてなされる。資本の再生産過程は、貨幣による交換にもとづくと言わねばならない。そこで、本稿の利潤率の分析もまた、価値タームではなく価格タームで行うことにする。

あらかじめ述べておくと、本稿で今後用いるデータは、基本的に『法人企業統計』（年次別調査）からのものである³⁾。そして、分析の対象は、最も素朴な形で「金融業・保険業を除く全産業」かつ「全規模」とする。また、分析期間は1961年～2016年の56期間（ただし年度）をとって、利潤率をはじめとした諸指標の動態を検討する。

さて、利潤率は、当該期間における利潤を充用資本で除したものにほかならないが、利潤は、会計上、「売上総利益」、「営業利益」、「経常利益」、「税引き前利益」、「当期純利益」として多段階でとらえられる。さらに各々の利潤は「総資産」、「株主資本」、「売上高」などによって評価される。これら利潤のうち「営業利益」は、一般に「本業の利益」と解されるごとく、一時的で臨時的な利益を含まない。加えて、営業利益は、「生産」のみならず「販売」をも含んでいることによって、資本の事業活動期間の全体を包括的にとらえた利益と解される⁴⁾。こうしたことから、営業利益は資本の事業活動の成果

3) 周知のように『法人企業統計』には、「季報」と「年報」があり、調査期間が異なる（前者は「四半期別調査」、後者は「年次別調査」）ほか、収集対象（前者は「金融・保険業を除く資本金1千万円以上の営利法人」、後者は「金融・保険業を除くすべての営利法人」）、収集されるデータも種々異なる。とくに、利益項目は確定した決算の調査にもとづく「年報」でのみデータを取得できる。そこで、本稿では、基本的に「年報」を用いる。なお、法人企業統計調査については、財務省財務総合政策研究所（2011）を参照。

4) 利潤率に関するマルクス派の実証分析では、労働価値説との関連から生産的労働と不生産的労働の区別が重視されるが、ここではむしろ流通過程を積極的に含めている。



第1図 総資本営業利益率の推移

を本質的に把握するのに適していると言われている。この営業利益を、「総資本（総資産）」との比率で評価することによって、文字どおり本業の利益率が看取できる。そのため、さしあたり、「総資本営業利益率」を取り上げる。

以下ではまず、1960年代から現在に至る総資本営業利益率のトレンドを概観し（第1図）、考察の端緒としたい。図を見れば明らかのように、総資本営業利益率は、1961年以降、上下の変動を繰り返しつつも長期的に低下していることが確認できる⁵⁾。2016年の利益率は3.6%であり、1961年の値と比較すると4.7ポイント下落している。1990年代以降は横ばいであり、2000年前後を境に持ち直す。しかし、2008年頃の落ち込みが激しく、全体としては停

5) 総資本営業利益率のタイムトレンドを計量的に把握するために回帰分析を施すと

$$\text{総資本営業利益率} = 7.28 - 0.098 \text{年}$$

$$(28.97) (-12.70)^5$$

$$\text{自由度修正済み決定係数} = 0.75$$

$$\text{Durbin-Watson 値} = 0.528$$

以上から、この期間（サンプル数=56）をつうじて利潤率は1年で約0.1%程度低下していることがわかる。しかし、この結果を見れば明らかのように、自己相関の影響が強く見られ、変数に与える過去の影響が時間を通じて将来に影響を与えている可能性が大きい。また、利潤率は定常的ではない。そこで、この回帰分析結果は厳密性を欠く。利潤率の実証については、別稿を予定している。なお、利潤率に関する欧米の諸研究でもしばしば可変資本が捨象される。欧米の実証分析の特徴と問題点については、東（2006）、佐藤（2006）を参照。

滞傾向を示している。1990年代初頭以降の「失われた20年」は、利潤率の停滞と重なり合う。もっとも、最近の回復傾向を看過するべきではないだろう。

ところで、マルクスの利潤率概念は、総資本営業利益率といくつかの点で異なる。周知のようにマルクスは、利潤率を前貸総資本に対する剰余価値（利潤）として個別資本家の関心事からとらえ、そこに利潤の源泉の隠蔽と「資本関係の神秘化」を見出した（K.Ⅲ, S. 55-57）⁶⁾。これと対比すれば総資本営業利益率の分母は資産総額であり、可変資本が一切含まれていないことは決定的に異なるし、流動不変資本は在庫以外含まれない点でも違いがある⁷⁾。

そうしたことを背景にして、先行研究ではマルクスの利潤率概念に近づけるために様々な利潤率が考案されているが、それらを参考にしつつ、本稿の分析対象とする利潤率を以下のように定義する。

$$\text{利潤率} = \frac{\text{利潤 (S)}}{\text{不変資本 (C) + 可変資本 (V)}}$$

利 潤：営業利益

不変資本：有形固定資産（土地および建設仮勘定を除く）+

棚卸資産（製品または商品、仕掛品、原材料・貯蔵品）

可変資本：従業員給与+従業員賞与+福利厚生費

利潤として、営業利益を採用する⁸⁾。「不変資本」は、「固定不変資本」を「有形固定資産」で近似させ、それから「土地」と「建設仮勘定」を除いている。物的資本が資本の再生産過程に用いられるかどうかという観点から、土地は「資本」と言うよりもっぱら「資産」としての性格を持つとみなすこととする。また、実際に稼働するまでに至っていない固定資本を除くのが適切であると考える。なお、いずれも期首・期末平均によって算定した。つぎに、「流動不

6) 『資本論』からの引用は、以上のような形で、巻号、原典ページで略記する。

7) 小西（2014）第6章第1節を参照。

8) 付加価値と営業利益の相違は、前者には役員の報酬、貸貸料、租税公課が含まれることにある。詳細は、堀内（2014）33ページを参照。なお、本稿の利潤率は堀内（2014）で採用されている一般の利潤率＝総資本営業利益率と基本的に同じである。

変資本」に近似されるものとして「棚卸資産」を用いている⁹⁾。一方、「可変資本」は、「従業員給与」、「従業員賞与」、「福利厚生費」の合計とする。なお、データの出所は、前述の通り『法人企業統計』等である。

ただし、こうした利潤率の規定には、先行研究が指摘するように統計上の問題がある¹⁰⁾。まず、固定資産の取り扱いには困難がある。とくに減価償却費の問題がある。また、流動不変資本については、必ずしも充用資本と一致しない。つぎに、資本回転の問題を捨象している。それゆえ、とくに可変資本についてストックとして計測されていない。さらに、設備稼働率は考慮していない。これらから、フローとストックの關係に厳密性を欠く。以上のような問題点が残ることは、本稿におけるデータ上の限界であると言わねばならないが、そうした問題があることを断った上で、第一次接近として利潤率の趨勢を観察したい。

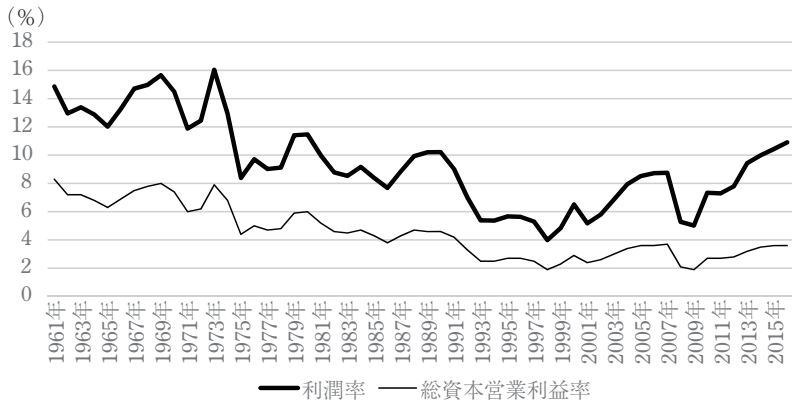
以上のようなかたちで定義することでマルクスの概念に近づけた利潤率（「利潤率」と略記）の推移を示したのが、第2図である¹¹⁾。「総資本営業利益率」（「利益率」と略記）と対比すると、概して「利益率」よりも値が大きい。これが分母の相違によることは自明である¹²⁾。「利益率」の分母が総資産であるのに対して、「利潤率」の分母は限定的である。また、全体としての変動幅も大きい。つぎに、「利潤率」は、2000年代初頭以降の回復傾向、とくに2008年の「利潤率」の落ち込みからの回復具合が大きい。この点については後で言及するが、そうしたことから、56期間を通じての「利潤率」の低下の程度も、「利益率」に比較して小さい。しかし、両者ともに長期的には低下傾向を示している点では同様に見える。

9) なお、グロスとネットの問題もある。この点から『法人企業統計』の特徴と問題点を指摘している研究として、佐藤（2010）を参照。

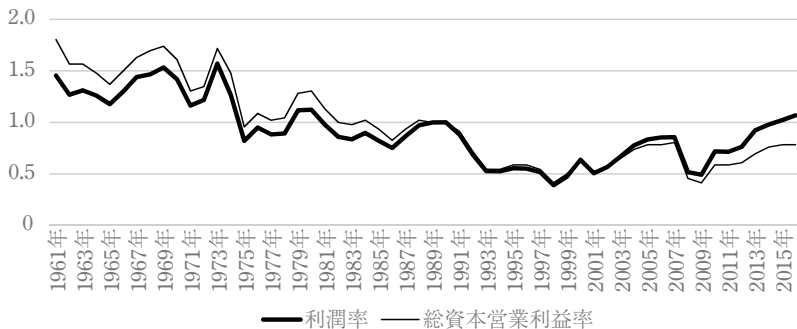
10) マルクスの利潤率概念を計測することにまつわる問題点として、佐藤（2010）、東（2007）を参照。

11) あらかじめ付言しておけば、不変資本と可変資本に関する以上の問題は利潤率のみならず、資本構成（資本の有機的構成）においても同様である。

12) 本稿における「総資本」の「総資産」に対する比率は、50%ほどで推移したが、1990以降広がって、とくに2000年代になると、総資産の30%強の大きさとなる。



第2図 総資本営業利益率と利潤率の推移



第3図 総資本営業利益率と利潤率の推移 (1990年 = 1.0)

「利益率」と「利潤率」双方の変動の大きさと変化方向ならびに相対的關係をさらに明確化するために、両者ともに1990年を基準に指数化してそれぞれの変化の推移を比較したのが第3図である。これを見ると、「利益率」と「利潤率」は概ね同じ動きをしていることが確認できる。ただし、全期間の両端で両者に乖離が見られる。1960年代から1970年代初頭では「利潤率」と比べて「利益率」には大きな変動が見られる。それは両者の定義における可変

資本の有無とその影響が大きいことを示唆する。一方、1980年代から2000年代において互いの変化はほぼ重なりあっている。そして、2000年代後半以降、本稿における「利潤率」は、回復が顕著である。その結果として、56期間全体を通じてみれば、本稿における「利潤率」の低下の大きさは、総資本営業利益率の低下のそれに比べれば小さい¹³⁾。とはいえ、利潤率の長期的な低下傾向を否定することまではできないと考えられる。

付言すれば、2種類の収益率は、1970年代の初頭、1980年代後半、1990年代中葉、2000年代中葉でそれぞれ転換点が見いだせる。この点については、あとで資本構成の変動に関連して検討することになる。

2 利潤率と資本構成の変動

周知のように、マルクスは、利潤率の変化について、「剰余価値率」と「資本構成」（「資本の有機的構成」）の影響を考えた。剰余価値率が一定である場合、労働の社会的生産力の発展にもなって資本の有機的構成が高度化することにもとづいて、一般的利潤率の低下を「法則」として措定した。以後、この法則の論証にさいして、「剰余価値率」と「資本の有機的構成」の関係は、論争点となってきた。本稿は、この法則の論証の問題に直接立ち入らないが、本章では、利潤率とこれを規定する要因との基本的関係から、各指標の変動を確認する。

最初に、本稿における「剰余価値率」と「資本構成」の定義について述べる。まず、「剰余価値率」は、剰余価値＝利潤ととらえた上で、可変資本に対する

13) あらためてそのタイムトレンドを見ると、つぎのようになる。

$$\begin{aligned} \text{利潤率} &= 13.12 - 0.134 \text{ 年} \\ &\quad (21.580) (-7.157) \\ \text{自由度修正済み決定係数} &= 0.48 \\ \text{Durbin-Watson 値} &= 0.417 \end{aligned}$$

回帰分析の結果を見れば、第2図を反映して利潤率の単位あたり低下量が大きい。また、攪乱項が自己相関を持つと強く推察される点で変わりが無い。いずれにせよ、統計的に厳密な時系列分析が必要である。この点は別稿を予定する。

剰余価値 = 利潤の比率として、利潤率の定義に用いた指標をそのまま採用する。つぎに、「資本の有機的構成」に関して述べる。マルクスは、資本の構成は、「価値」の面と生産過程で機能している「素材」の面と、二重の意味に解されなければならないと述べ、前者を資本の「価値構成」、後者を資本の「技術的構成」と呼んだ。そのうえで、両者には密接な相互関連があるのであり、その関連を表現するものとして「資本の有機的構成」の概念を措定した (K. I, S. 640)。この点については、次章で改めて問題にするが、さしあたり本章では、資本構成を「資本の技術的構成」と「資本の価値構成」とに分けてその動きを確認する。両者の定義は、

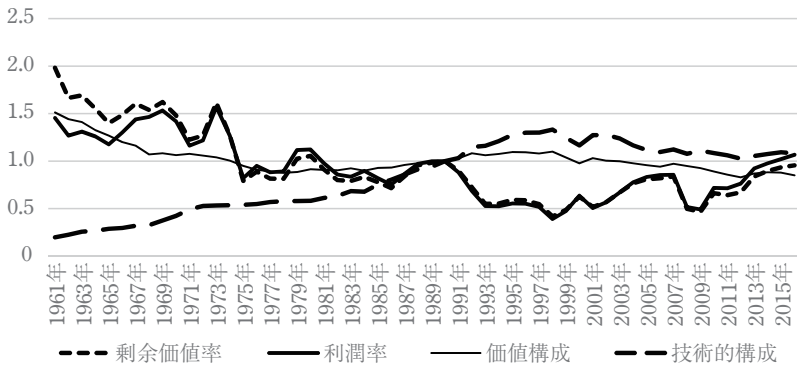
$$\text{資本の価値構成} : \frac{\text{可変資本}}{\text{不変資本}}$$

$$\text{資本の技術的構成} : \frac{\text{実質固定不変資本} + \text{実質流動不変資本}}{\text{従業者数}}$$

とする。

資本の「価値構成」については、上記のように定義した「不変資本」と「可変資本」の比率とみなす。価値次元ではなく価格次元からとらえるが、その理由は、既に述べたように資本の再生産過程が貨幣形態による資本投下を起点とすることにもとづく。つぎに、資本の「技術的構成」については、不変資本を実質化してとらえる。元来、素材の形態の異なる物的資本を総合することはできない。また、マルクスの関心は、個々の資本における資本の構成ではなくて、一国内で使用される社会的資本の構成であったことから (K. I, S. 641)、社会の不変資本総量を価格総額でとらえて、つぎの手続きによって社会的な資本構成を近似させる。まず、固定不変資本を「民間企業設備投資デフレータ」(内閣府)によって実質化する。同様に「棚卸資産」のデフレータとして企業物価指数(日本銀行)を用いる¹⁴⁾。それを『法人企業統計』(年次別

14) 「需要段階別・用途別指数 国内需要財指数 中間財 製品原材料 (2015=100)」(日本銀行)を用いた。なお、両デフレータは、日経 NEESCD-ROM によってデータを収集した。



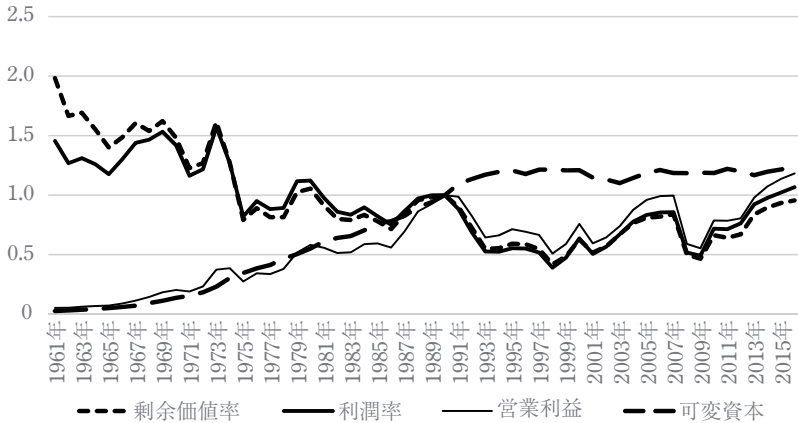
第4図 剰余価値率・利潤率・価値構成・技術的構成の推移（1990年 = 1.0）

調査)の期中平均従業員数(当期末)で除す¹⁵⁾。こうして本稿における資本の「技術的構成」は、「一人あたり実質不変資本」と呼ぶべきものとなる。

さて、1961-2016年にわたる利潤率、資本の価値構成・技術的構成と剰余価値率の推移を見たのが第4図である。なお、4つの指標について、1990年を基準にして指数化し、その推移を示している。こうすることで変化の度合いを相対比較することができる。一方、実数ではないため絶対量の比較ではないことに注意を要する。

第4図によって看取される特徴は、つぎの諸点である。第一に、利潤率の変化は、剰余価値率の変化とほぼ一致している。高度成長期には両者に乖離が見られるが、時間の経過とともにそれは縮小している。そこに資本構成の変動が対応していることは言うまでもない。1960年代は剰余価値率の方が相対的に大きく低下している。その背景には、労働者の賃金が上昇したことがあると推定する。これに対して、1980年代中葉以降、2010年頃まで、両者の相対的变化はほぼ等しい。そして最近になって両者とも上昇しているが、上

15) 期中平均従業員数は、パートや臨時職員を延べ従事時間数によって常用従業員に換算して算出されており、いわゆる非正規雇用を含む。



第 5 図 剰余価値率・利潤率・営業利益・可変資本の推移（1990年 = 1.0）

昇の程度は利潤率の方が大きい。剰余価値率の上昇には、技術的構成に比べて価値構成が低下していることが影響しているようである。この点については、後に述べる。

さらに剰余価値率の上昇をみるために、第 5 図は、剰余価値率、利潤率、営業利益、可変資本総額の推移を比較したものである。近年の利潤率の上昇は、剰余価値率を上回る営業利益の伸びに起因しているようである。これは労働搾取度の増大をも意味すると考えられる。労働費用総額は横ばいであり、総労働への分配は抑えられていることが推論される。剰余価値率の変動は、稿を改めて別途検討しなければならない。

再び第 4 図にもどると、そこからわかる第二の点として、資本の技術的構成は、1970 年代におけるやや停滞的な変化を挟みつつ 1990 年代後半まで上昇している、しかし、2000 年以降は低下傾向にある。一方、価値構成は、1980 年代の中頃まで低下し、その後 1990 年代中葉にかけていくぶん上昇した後で停滞し、2000 年代から現在に至るまで長期にわたって低下している。このように、資本の技術的構成と価値構成とでは、変化の方向や程度は同じ

ではないと言うことが看取される。こうした動向は、すでに先行諸研究でも指摘されているところである。さらに、資本主義的蓄積の一般的法則として労働の社会的生産力の発展があり、資本構成が上昇するというマルクスの認識によれば、資本の価値構成の長期間にわたる低下は、小西（2014）が指摘するように、「新しい現象」と呼ぶこともできよう。以下では、これら2側面からとらえられる資本構成に焦点を当ててその変動を検討する。

3 利潤率、剰余価値率および資本構成の推移

(1) 資本構成とその動態

上述のように、マルクスは、資本構成に価値と素材の二つの側面から接近し、両者を統一的にとらえた。本章の前半では、「資本の有機的構成」概念について整理する。そこで、資本の有機的構成の上昇の理解についての問題点を、資本と雇用労働者の代替を中心に述べる。そのうえで、本章後半では、資本と労働の代替に関連するものとして、資本の技術的構成と資本の価値構成の関係を、「一人あたり実質不変資本」と「生産要素価格比」の推移から観察し、現代の日本経済の動態をとらえる。次章では、さらに資本構成の要因分解もとづいて寄与度分析する。

長期的な経済停滞は、直接的には経済成長率の停滞であるが、それは利潤率の停滞を原因としていると考えてよい。ところで、経済成長のカギを握るのは、再生産における需要である。それは一般に資本財需要と賃金財需要に分かれるから、設備投資と雇用量の動向がカギを握る。両者は資本構成によって関係づけられる。そして、資本構成自身が利潤率を規定することはいうまでもない。前章でも述べたように、マルクスの場合、資本構成は、「資本の技術的構成によって規定され技術的構成の変化を自己のうちに反映する限りでの資本の価値構成を、資本の有機的構成と名づける。」(K. I, S. 640) と述べ、技術的構成と価値構成の統一として資本の有機的構成から把握されている。ここで、問題は、資本の有機的構成が「技術的構成」と「価値構成」の統一

であると言うとき、その統一のあり方を整理する必要があるということである。とくに、現代において資本の価値構成と技術的構成とは異なる方向に動いていることの理解にも関わろう。そこで、まず、資本の有機的構成の上昇の背景を検討する必要がある。それは、資本構成がどのような要因から影響を受けているのかを検討する基礎を与えることになるからである。換言すれば、資本の有機的構成の増大は、労働の社会的生産力の上昇を伴うという論理について検討しておくことも必要であると思われる。

まず、資本の有機的構成が上昇する次第は、つぎのように考えられる(清野1988)。マルクスは、資本蓄積の増大には、労働の社会的生産力の増大がともなうと見た。労働生産力が上昇する場合、充用される資本財の総量が充用される労働力と比較して大きくなるのが一般的であることから、まず、技術的構成が上昇する。それは前貸資本の全体を資本財に相対的に大きく配分することになる。そこで、資本の労働力に対する価値で見た分割比率が上昇することによって、価値構成が上昇する。その結果として、資本の有機的構成は上昇する。このように、資本の有機的構成の上昇は、技術的構成の上昇を基礎にしている一方、資本構成自体は「価値構成」である¹⁶⁾。

ここには、技術的構成の上昇が労働生産性の増大の契機として位置づけられ、その裏面として価値構成の増大が結論されている。しかし、労働生産性の発展が生産物価値を低減させる効果の大きさによって、技術的構成と価値構成の変化の量と方向は異なる。マルクスも認めるように¹⁷⁾、技術的構成が

16) 「資本の技術的構成は、資本の有機的構成の本来の基礎である」(K.Ⅲ, S. 154)。資本の有機的構成は、技術的構成が規定的要因である(清野, 1988)。その一方、有機的構成は価値構成であって技術構成それ自身ではない。

17) 「技術的構成と価値構成との区別は、どの産業部門でも、次の点に示される。すなわち、技術的構成は不変でも、両資本部分の価値比率は変動しうるし、また逆に技術的構成が変化しても価値比率は同じままでありうるということ、である。——もちろん、あとのほうのことは、使用される生産諸手段の総量と使用される労働力の総量との比率の変動が、それらの価値の反対の変動によって相殺される場合に限られるが。」(K.Ⅲ, S. 155.)。このように、技術的構成が不変でも価値構成が変化する場合と、技術的構成が変化しても価値構成が不変である場合とが指摘されている。さらに、「労働の生産力が不変資本および可変資本のすべての要素の価格を

増大しても、生産諸要素の価値とくに資本財の価値それ自身が賃金財の価値に比べてより一層低下するならば、価値構成が低下することがありうる。したがって労働生産性と技術的構成の変化の大きさとの大小関係で、価値構成の上昇・低下の態様は変化するということが確認される。

そして、清野（1988）も指摘しているように、マルクスは、技術的構成が価値構成の上昇に比べて何倍も大きくなる様子を見ている。たとえば、「不変資本の価値の大きさのこの増大——これは、不変資本を素材的に構成する現実の諸使用価値の総量の増大を表すにはほど遠いものでしかないが——には、生産物のいっそうの低廉化が照応する」（K.Ⅲ, S. 222.）。したがって、マルクスの資本構成の2側面の互いの変動のカギは労働生産性にあり、労働生産性の程度とその波及が、資本の有機的構成の高度化を左右することになるのである¹⁸⁾。

ところで、労働の社会的生産力の発展→技術的構成の上昇→価値構成の上昇が、資本の有機的構成の高度化の図式¹⁹⁾であり、技術的構成の上昇と価値構成の上昇とをつなぐのが労働生産性の上昇の程度と範囲にあるとしても、労働の社会的生産力の発展が何を動因とするかをあらためて考えてみる必要がある。

端的にいえば、労働の社会的生産力の発展の契機、労働生産性を高める契

↘ 一様に安くする場合」（K.Ⅲ, S. 236）のように、労働の生産力の発展がすべての生産諸要素を安くするなら、技術的構成は増大しても価値構成は変化しないか減少もする。また、「不変資本諸要素の低廉化」で見られるように、「不変資本の価値は不変資本の物質の大きさと同じ比率では増大しない」（K.Ⅲ, S. 246）。「二、三の場合には、不変資本の価値が同じままかまたは下落すらしめて、不変資本の諸要素の総量は増加させよう。」（同上）。「といっても、逆に、不変資本の素材的諸要素の大きさが不変であるかまたは増大する場合には、不変資本の相対的費用の減少はいずれも、利潤率を増大させる方向に……作用するのであるが」（K.Ⅲ, S. 249）。なお、清野（1988）は、資本財の価値下落が賃金財の価値下落よりも大きいため、技術的構成の動きを価値構成の動きが反映しなくなっていると述べる。つまり、技術的構成は上昇するが、Cの価値がVに比べて相対的に低下してC/Vが相対的に小さな変化ししかない指摘している。

18) この点については、市橋（1990）をも参照。

19) このシェーマについては、清野（1988）参照。

機は、「特別剰余価値」の獲得にある。新技術を導入することによって、生産物1単位あたりの価値を低下させて特別剰余価値を獲得するというのである。これは生産量の拡大に基礎づけられている。しかし、資本構成の高度化は、労働生産性を高めて商品生産量を拡大させて商品価値を低減させることにのみ動機づけられるのではない。投下資本を削減すること、費用を削減することに動機づけられる点が看過されてはならない。この点は、いわゆる「生産性基準」と「費用基準」の問題であるが、²⁰⁾ 総費用の低下を目指しての資本蓄積を考える必要がある。生産性基準に対して、費用基準の観点に立てば、労働と資本の相対価格もまた、資本の技術的構成を変化させるのであり、この関係を看過してはならない。このことは、現代資本主義において労働賃金が低下していることとの関連でも重要な問題になろう。

以上の問題意識から、本稿では、資本の技術的構成と資本と労働力の相対価格比との動きを考えてみよう。

(2) 一人あたり実質不変資本と生産要素価格比の推移

本稿における資本の構成において、技術的構成は、実質不変資本を就業者で除したものであり、「一人あたり実質不変資本」とする。一方、「価値構成」は、可変資本総額に対する不変資本総額の比率である。したがって、価値構成は費用価格の構成を表しているのであり、物的資本と労働力を生産要素とした生産要素価格の相対的比率としてとらえられる。

もっとも、マルクス派において、労働力は単なる生産要素ではもちろんない。労働者の賃金費用は、費用価格の一方の構成要素であるが、それは商品の販売によって回収される。それだけではなく、賃金での労働者の雇用と労働者の労働によって価値が生みだされるのであり、雇用労働者の労働は価値の源泉である。これに対して、資本財は生産力として使用価値を生産するが価値

20) 生産性基準と費用基準については、置塩(1978)を参照。また、生産性基準と費用基準の相違の観点からの特別剰余価値と特別利潤の峻別については、大野(1992)を参照。

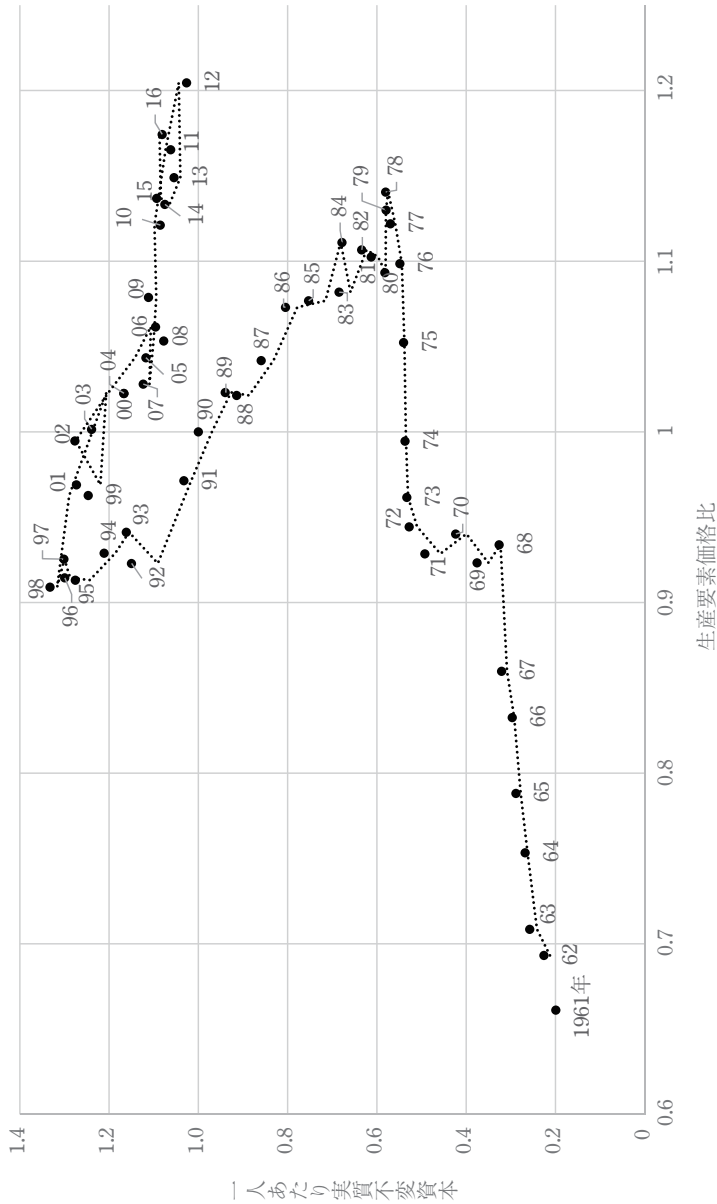
を生産することはできない。価値形成においても資本財に対する費用は、その価値を生産物に移転するのみである。それでも本稿が生産要素価格比に着目するのは、費用低減の契機を明示的に導入して資本構成をとらえようとするためである。費用低減のための資本と労働の代替は、生産要素価格比の変動によると考えることができる。以上の問題意識にたつとき、本稿では、資本の価値構成（価格構成）の逆数を取って、可変資本の不変資本に対する比率を生産要素価格比としてとらえて、資本の技術的構成の一つの表現である一人あたり実質不変資本との対応関係に焦点をあてる。それによって、物的資本と労働力の代替関係により近接できる。

第6図は、考察期間にわたる、「生産要素価格比」（横軸）と「一人あたり実質不変資本」（縦軸）の対応関係を散布図で表したものである。ただし、両者の対応関係の変化方向と程度をより明確にするために、両者とも1990年度を基準に指数化している²¹⁾。なお、繰り返しになるが「生産要素価格比」は量的には、「価値構成」の逆数である。すなわち、「生産要素価格比」が上昇（低下）すれば、価値構成は低下（上昇）することになる。そのことは、第4図の価値構成の推移と第6図の横軸方向の変化とを照らし合わせれば、理解できよう。第4図に比べての第6図のメリットは、両者の対応関係と時系列的な変化方向がより明確になる点にある。

第6図をみると、観察期間全体における両者の変動は、逆Z字型の軌跡を描いていることがわかる。また、全体として、いくつかの構造的変化が認められる。1970年代初頭の変化を除けば、第一に、1979年までは右上がりて推移している（第1期）。また、この期間の変化率は1に近い²²⁾。第二に、その後は1995年まで左上方向に変化している（第2期）。その変化の勾配は負であり、勾配の絶対値は明らかに第1期よりも大きい。つまり、価値構成も技

21) 図の破線は、2期間移動平均の軌跡である。

22) 1961年から1982年にかけての直線の傾きは、0.98である。コブ＝ダグラス型生産関数を仮定すれば、技術的構成と要素価格比の傾きは、資本と労働の限界代替率であることから、資本と労働の限界代替率が1程度であるということの意味している。



第 6 図 一人あたり実質不変資本と生産要素価格比 (1990 年 = 1.0)

術的構成も上昇した。換言すれば、資本の有機的構成は高度化した。しかしその変化において、技術的構成が急速に上昇したことを表している。その後、2005年頃まで右下がりに変化している（第3期）。この時期の傾きはマイナスでありその傾きの程度もほぼ等しいが、変化の方向は前の時期と対照的である。というのも、この時期は、一人あたり実質不変資本が低下している。分析期間を通じて、マイナスに変化したのは1998～1999年が最初であり、その後2012まで、趨勢としては一人あたり実質不変資本が低下している。しかも、対照的なのはそれだけではなく、前の期までは生産要素価格比が継続的に低下し、すなわち価値構成が上昇してきたのに対して、第3期では、生産要素価格比は上昇しているのである。そして、近年において、傾きが水平になっている点で、また時間とともに彷徨している点で、両者はほぼ無相関であると言える（第4期）。なお、各期の変曲点の周りは、両者の変動に定性的変化は見られず彷徨していることがわかる。

以上のような構造的変化の内容をたどると、1990年代後半の変化がとくに目を引く。通常、生産要素価格比の上昇は、労働を資本に代替させる圧力となる。相対的に労働費用が高い場合は、資本を豊富に使用する生産に変革されると考えられる。こうした事態をどのように説明するかはそれ自体分析課題であるが、ここで言えることとして、生産要素価格比が上昇しながら、したがって資本の価値構成が低下しながら、資本の技術的構成が低下するという事態が現れているということである。

それぞれの時期の変動をどのようにとらえるべきか、第6図から因果的な関係を抽出することはできないが、変動の背景として次のような点を指摘することができるように思われる。まず、1960年代からはじまる第1期の右上がりの変動は、賃金費用の相対的上昇による生産要素の相対価格上昇と高度成長期における生産の拡大で一人あたり実質不変資本が増大したことによると解される。生産要素価格比の上昇は、可変資本の価格変動が不変資本のそれを上回っていることにほかならないが、この図を見れば明らかに、1960年

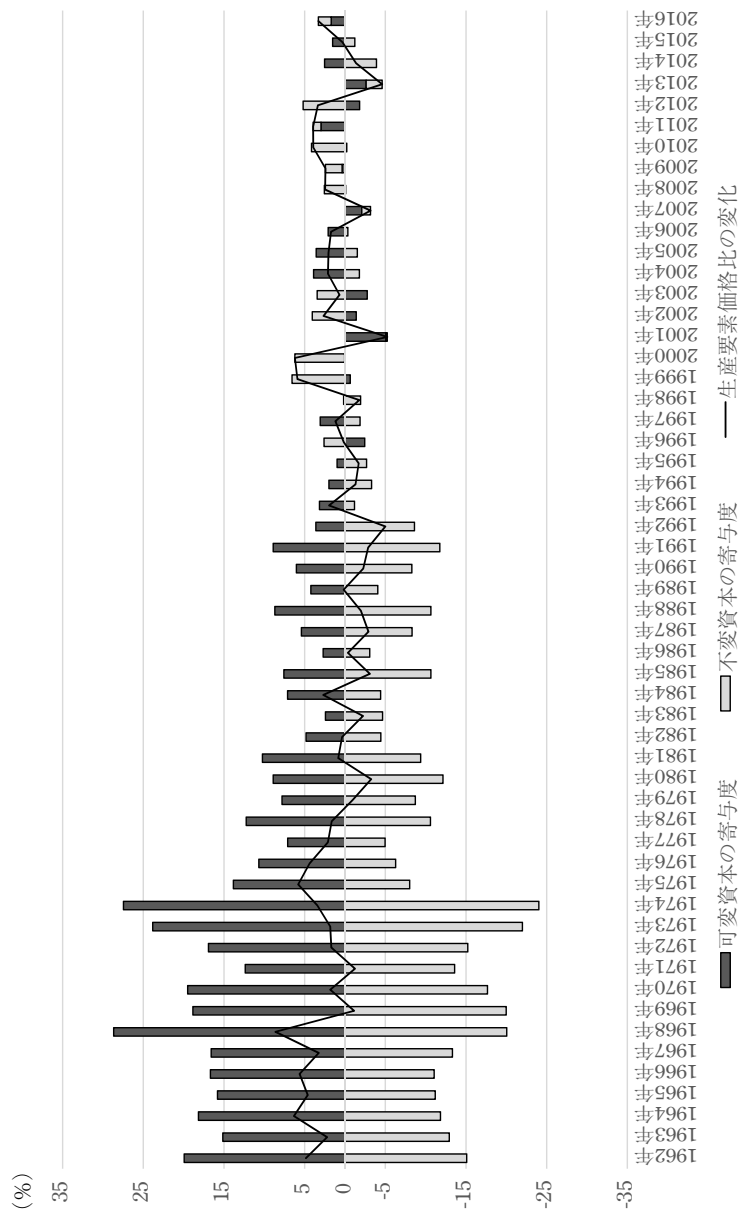
代は両方とも拡大しつつ可変資本の変化が相対的に大きい。一方、1970年代になると両者の変動はそれまでに比べて小さくなる。図には示していないがデフレータの動きと照らし合わせてみると、1970年代初頭から約10期間にわたってデフレータは急速に増大しているから、資産価値が減少したことによって一人あたり実質不変資本は価値を割り引いて評価されていると考えられる。また、賃金の上昇圧力によって技術的構成が上昇している。その結果として、両変数は右上がりに推移している。

その後、大きな物価変動をへて、1980年代は資本の有機的構成が上昇している。この時期は、日本企業がME化をはじめとして生産効率を高めていった時代であり、資本の有機的構成は高度化していった。その点は、第4図からも読み取れるところであり、この時期に利潤率の低下が観察されることとも一致する。先に述べたように、技術的構成の変化は価値構成の変化よりも急速である。賃金の上昇圧力の下で効率化を図った現実も想起される。

第3期には、右下がりの変動が見られるが、一人あたり実質不変資本の低下と生産要素価格比の増大が並存しており、価値構成の低下につれて技術的構成も低下している。傾向線の勾配は、それまでの各時期よりも小さいとは言え、上述したように、技術的構成の低下は、資本蓄積の一般的法則と反するものである。これは、設備投資を手控えた結果として、資本構成が変化していると解することができる。そして、相対的には労働使用的になっているということでもあろう。また、デフレータの上昇が止まり、緩やかに低下している影響もあろう。ともあれ、1990年代後半以降の技術的構成と生産要素価格比の動きは、上述のように対照的である。この点は、つぎの章で検討したい。

そのまえにここで、生産要素価格比の変動の寄与度分解をしよう。生産要素価格比あるいはその逆数である資本の価値構成（価格構成）の変化は、可変資本の変化と不変資本の変化の合成結果である。そこで、それぞれの寄与度を見たのが、第7図である。

これによって、まず、1960年代においては、生産要素価格比が増大してい



第7図 生産要素価格比(対前期変化率)の寄与度分解

るから相対的な可変資本の増加が見られるのは当然のこととして、この時期は、両資本とも変化率が大きく、旺盛な資本蓄積の進んだことが看取できる。その後、80年代を通じて不変資本の変化が相対的に大きくなり、価値構成が上昇している。これに対して、一人あたり生産要素価格比がプラスに転じる1990年代後半を見ると、まず、経済停滞の結果として当然のことながら、不変資本と可変資本ともに90年代以降小幅の伸びを示していることがわかる。つぎに、この時期以降の生産要素価格比の増大が、決して、可変資本の大きな伸びによるものではないこともわかる。この期間は、とくに2000年代初頭において、可変資本の伸びがほとんどないどころかマイナスにもなるなかで、不変資本の変化率が大幅なマイナスを記録したことの結果として、したがって設備投資や原材料の利用が顕著に減少した結果として、生産要素価格比が低下しているということである。その後、2004年から2006年にかけては、小幅ながら可変資本、不変資本ともに拡大するが、わずかな投資しか行われななかで経済全体として労働使用的な生産が実行されている。しかし、「リーマンショック」が発生した2008年以降、可変資本はほとんど変化せず、また減少すらするなかで、不変資本が縮小していく。その結果として、生産要素価格比が上昇しているのである。とくに1990年代後半から、可変資本も不変資本も伸びが停滞するのみならずマイナスに変動する時期が頻発している。この時期の生産要素価格比の増加は、不変資本も可変資本も減少しながら、不変資本の減少が可変資本のそれを上回る大きさであったことの結果であるといえる。それゆえ、一人あたり実質不変資本の低下がもたらされるとともに、価値構成も低下しているのである。

以上のような相関関係の考察をふまえて、次章では、一人あたり実質不変資本の変動とそれに関連する諸要因について寄与度分解を行う。

4 一人あたり実質不変資本の寄与度分解

本章の課題は、一人あたり実質不変資本の変化にどのような要因が関係しているかを、一人あたり実質不変資本の寄与度分解によって明らかにすることである。前章で述べたように、技術的構成は「生産性基準」にもとづいた変化のみならず、「費用基準」による生産技術の導入によっても上昇しうる。しかし、逆に言うと、総費用の低下だけではなく、労働生産性の上昇や規模拡大によっても技術的構成は高度化しうる。また、前章の検討から明らかになったように、生産要素価格比の変化は、不変資本と可変資本の負の変化の合成結果としても現れうる。そこで以下では、生産要素価格比をはじめ技術的構成の変化に影響を与えらると思われるいくつかの指標をとりあげて、その変化の方向と変化の大きさを見る。そのために、まず、一人あたり実質不変資本の寄与度分解を行う。

いま、 C_N :不変資本総額（名目）、 C_R :不変資本総額（実質）、 V :可変資本総額、 L :従業員数、 δ :デフレーター、 Q :生産量、 θ :一人あたり実質不変資本、 k :生産要素価格比、 ω :労働分配率、 λ :労働生産性、とすると、

$$\theta = \frac{C_R}{L} = \frac{C_N/\delta}{L}, \quad k = \frac{V}{C_N}, \quad \lambda = \frac{Q}{L}, \quad \omega = \frac{V}{Q}$$

と定義できる。なお、上記の労働生産性は、従業員一人あたりの生産量とする。ただし、生産量は「付加価値」でとらえる。付加価値は、

$$\text{付加価値} = \text{可変資本} + \text{利潤}$$

とする。なお、『法人企業統計』（年次別調査）では、付加価値も算定されているが、これまでの本稿の検討に即して、「可変資本総額」と「営業利益」との合計を付加価値とみなす。一方、労働分配率は、付加価値に対する可変資本の比率とする。

さて、「一人あたり実質不変資本」、「生産要素価格比」、「労働分配率」、「労働生産性」の関係については、「一人あたり実質不変資本」をつぎのように要

因分解することで接近できる。

$$\theta = \frac{C_N}{V} \cdot \frac{V}{Q} \cdot \frac{Q}{L} \cdot \frac{1}{\delta}$$

すなわち、

$$\theta = \frac{1}{k} \cdot \omega \cdot \lambda \cdot \frac{1}{\delta}$$

となり、「一人あたり実質不変資本」は、各々の変数に関係づけられる。まず、「一人あたり実質不変資本」は、既に述べたように、「生産要素価格比」が上昇すれば低下する。つぎに、「労働分配率」および「労働生産性」と正の相関を持つ。そして、物価変動からも負の影響を受ける。なお、 δ について述べておく。本稿は、「民間企業設備デフレータ」と「企業物価デフレータ」(原材料)を用いている。前者は固定不変資本を、後者は流動不変資本を算定する際に用いている。しかし以下では、 δ は両デフレータを平均することによって総合したものとす。それはもっぱら計算手続きを簡略化するためである。それゆえ、これまで用いた不変資本総計と厳密に一致しない。しかしその差は、以下の分析に深刻な影響を与えるほど大きくない。

本稿の主たる関心は、 θ の変化と、 k 、 λ の変化の関係にある。簡略化して言えば、資本の技術的構成の変化が、生産要素価格比の変化、労働生産性の変化に強く影響されると考えたうえで、そうした関係が期間を通じてどのような量的変化を描いてきたかということが検討課題である。

なお、要因分解をする際に注意すべきこととして、以上の要因分解は因果関係それ自身を意味するものでは決してないということに注意しておきたい。要因分解の方法は無数にある。また、複数の変数は相互に無関係であっても、何らかの形でそれらの間に相関を見出すことができることは言うまでもない。上記の変数においてもそれは例外ではないのであって、あくまでも相関的な性質を持つのである。一方、諸変数の因果関係は、観察者の思考によって見出しされるものであると言わねばならない。

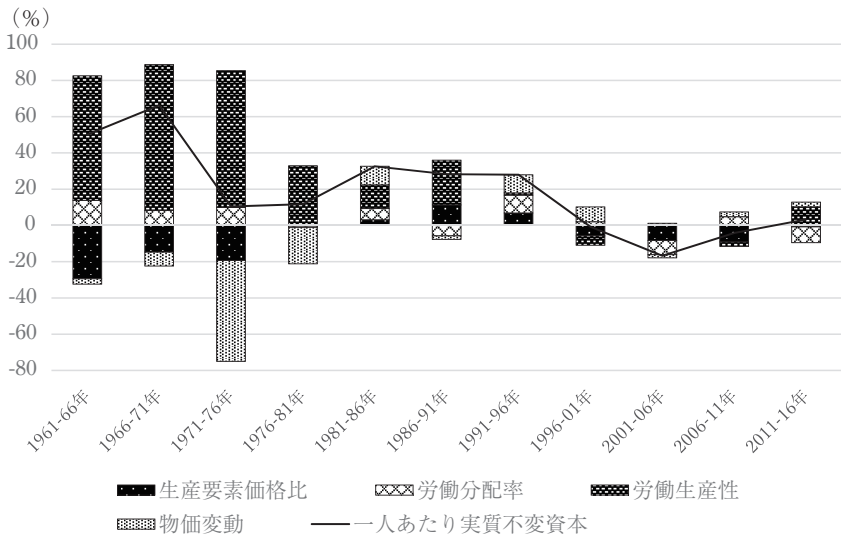
第1表 一人あたり実質不変資本変化率の寄与度分解（単位：％）

期 間	一人あたり 実質不変資本	要素価格比	労働分配率	労働生産性	物価変動
1961-66年度	50.14	-29.44	13.85	68.65	-2.93
1966-71年度	66.34	-14.75	8.31	80.42	-7.64
1971-76年度	10.43	-19.34	9.90	75.51	-55.63
1976-81年度	11.74	-0.38	-0.65	32.89	-20.11
1981-86年度	32.65	3.14	6.19	13.05	10.26
1986-91年度	28.30	11.34	-5.78	24.66	-1.92
1991-96年度	27.95	6.85	9.86	1.28	9.96
1996-01年度	-0.68	-5.77	2.04	-5.13	8.19
2001-06年度	-16.67	-8.34	-7.79	1.21	-1.75
2006-11年度	-4.11	-9.14	4.83	-2.39	2.60
2011-16年度	3.38	-0.78	-8.72	10.26	2.62

以上のことを断った上で、先に述べた問題意識から一人あたり実質不変資本の変化を、諸変数との関係においてとらえたい。具体的には、1961年～2016年までの一人あたり実質不変資本の増加率を、上記諸要因の寄与度分解によって検討する。この分析は、上述した因果関係と相関関係の峻別の問題を含む点で限界がある一方、各期間の一人あたり実質不変資本の変動に何が強く影響しているかを見ることができるといえるメリットがある。

第1表は、一人あたり実質不変資本の変化率を5年度ごとにまとめて観察し、各要因の寄与度分解をした結果を示したものである。また、これを図示したのが、第8図である。なお第1表で要素価格比、物価変動は逆数であり、一人あたり実質不変資本と相反する。そこで、一般に負の値となる。

第1表と第8図を見ると、つぎの点に気づく。まず、一人あたり実質不変資本としての技術的構成は、1960年代を通じて50%を超える高い伸びを示した。その後、1970年代に10%台に落ち込んだが、1990年代の中葉まで28%前後の伸びを実現していた。これが2000年代には一貫してマイナスになって

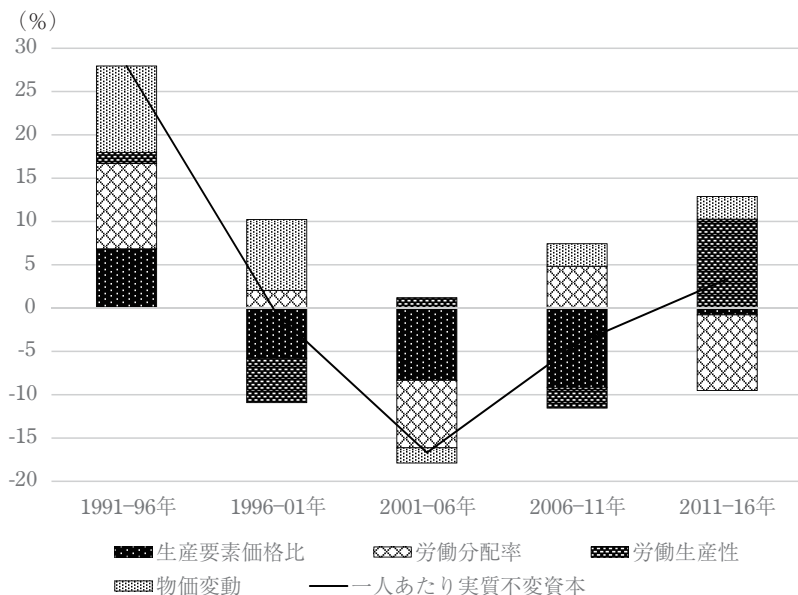


第 8 図 一人あたり実質不変資本変化率の寄与度分解 (1961-2016 : 5 年ごと)

いることがあらためて確認される。とくに 2000 年代の落ち込みは激しい。

一人あたり実質不変資本の増大率が高い最初の 10 年間では、生産要素価格比と労働生産性の増大とが大きく作用している。付加価値額総額に占める人件費の大きさも増加している。この時期の生産量の拡大と高賃金の経済を物語ると言える。1970 年代は、労働生産性が高い水準で推移するが、物価変動の影響が顕著である。そこで実質不変資本が低下している。これは、この時期のインフレの影響が大きいことをあらためて示している。前章で検討したように、1980 年代になると生産要素価格比は低下し、したがって価値構成は増大しており、資本の有機的構成が高まっている。労働生産性も依然として影響が大きいほか、1970 年代の物価変動の大きな影響が取り除かれて、技術的構成の上昇に寄与している。

注目できるのは、やはり 1990 年代以降の一人あたり実質不変資本の成長

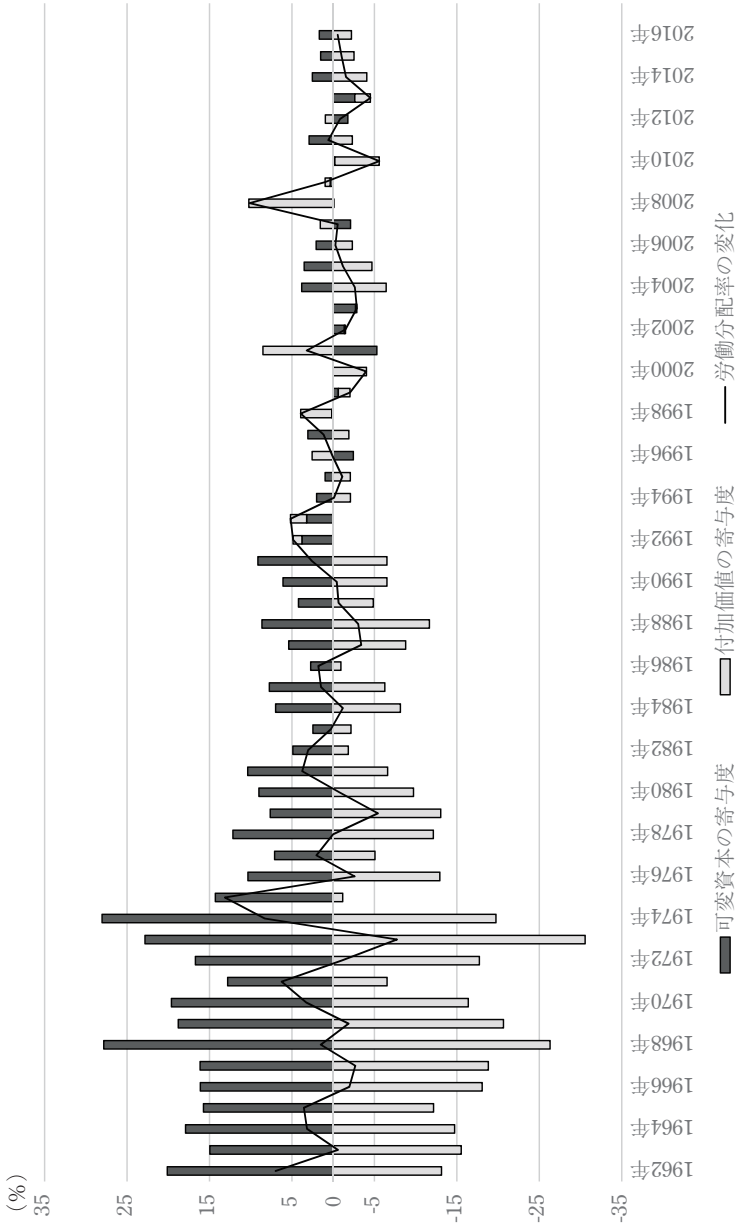


第9図 一人あたり実質不変資本変化率の寄与度分解（1991-2016：5年ごと）

率の低下とマイナス成長への転換である。そこで、1990年代以降の推移を、第9図で示した。前章で検討したように、この時期に生産要素価格比は上昇しているが、その内実、総資本が減少しながら不変資本の減少が可変資本の減少を上回ったことの結果であった。つづいて2000年代は労働分配率がマイナスに寄与している。また、労働生産性も同様に負の値をとっている。付言すると、価格変動の影響も認められる。

この背景にあるのは、生産量の変動である。その点を検討するために、労働分配率の変化を、可変資本と付加価値総額の寄与度に分解したのが、第10図である。なお、付加価値の動きは労働分配率に相反するから、一般的に言って寄与度は負の値となる。

第10図を見ると、1960年代から1980年代は、付加価値の寄与度と可変資



第 10 図 労働分配率の変化 (対前期変化率) の寄与度分解

本の寄与度は同程度に変化している。これに対して、1990年代とくに1990年代後半以降は、様相が変化している。まず両変数の変動の大きさ自体が小さくなっている。また、付加価値の寄与度はそれ以前と逆になっている。そして、いま2000年代の動きに注目すると、労働分配率の負の変化は、可変資本がマイナスになったことによる。生産がきわめて低迷するなかで、可変資本が減少していることから労働分配率がマイナスに変化したのである。前章の結果と総合すると、生産が低迷しているもとで、不変資本も可変資本も減少したが、不変資本の減少が大きいと、生産要素価格比が上昇し、一人あたり実質不変資本も減少して、労働分配率が低下した。生産が大きく低迷していくなかで労働生産性の変動は軽微であった。さらに、2000年代後半以降は労働分配率が持ち直しているが、その内実は、可変資本の寄与度はほとんど無く、もっぱら生産量の増減のみが付加価値を変動させていることがわかる。加えて、2012年までは、可変資本総額の減少も見られる。2013年以降、生産と可変資本の変化方向が一般的な形に戻っているが、相対的に付加価値の増大の寄与度が高いために、労働分配率は、マイナスの変動となっている。また、それは生産量の従業員数に対する比率を押し上げることによって労働生産性の寄与度の高まりを結果している。

最後に、以上のことから、近年の利潤率の増大は、資本投下総額の増加率の停滞と資本構成の停滞の一方で、労働への分配を押しえた結果と見ることができる。

おわりに

本稿第1章では、日本企業の収益率の低下を、総資本営業利益率の低下とマルクスの利潤率から見た。第2章では、利潤率の低下を、剰余価値率と資本構成の推移に着眼してその推移を比較検討した。利潤率と剰余価値率の変動は近似していることが確認されるとともに、資本構成の2側面である、資本の技術的構成と資本の価値構成の関係が時間とともに多様に変化している

ことが確認された。それをうけて、第3章では、まず、資本の有機的構成概念を整理するとともに、「生産性基準」に加えて「費用基準」の投資行動が、資本の技術的構成に影響を与える面を加味すべきことを述べ、生産要素価格比と一人あたり実質不変資本の相対的關係とその変化を考察した。また、生産要素価格比の構成要素について、寄与度分解をした。一般に、労働の資本に対する生産要素価格比が増大すると資本豊富な生産が選好され、それによって資本の技術的構成は上昇すると考えられる。にもかかわらず、1990年代以降は、生産要素価格比が上昇する一方で資本の技術的構成は低下した。その背景には、1990年代後半以降、不変資本投資も可変資本投資も減少しているが、不変資本の減少が相対的に大きいことによって、生産要素価格比が上昇する事態が生じていることが確認できた。つぎに、第4章では、一人あたり実質不変資本の要因分解をおこなったうえで、各要因の寄与度を計算しそれらの推移から日本経済の停滞の現状に関する理解について述べた。前章で検討したように、この時期に生産要素価格比は上昇しているが、その内実は総資本が減少しながら、不変資本の減少が可変資本の減少を上回ったことの結果であった。一方、この時期の労働分配率は上昇している。それは、可変資本の減少の一方で、付加価値生産がより減少した結果である。これに対して、2000年代では一般的に労働分配率が技術的構成に対してマイナスに寄与している。本稿の寄与度分解による分析によって、この時期には、付加価値生産が不変あるいは増大したのにもかかわらず可変資本が減少し、その結果として労働分配率が低下した。そうした労働分配の状況を背景に、相対的に労働豊富な生産（資本抑制的な生産）が選好されて技術的構成の抑制要因になっていると考えられる。実際、2000年代以降、技術的構成は停滞・緩やかな低下傾向が観察される。

ところで、不変資本投資の停滞にもとづく生産要素価格比の上昇については、一方の生産要素費用の減少が他方の生産要素費用の減少圧力になっている可能性がある。というのも、生産要素価格比が上昇するなかで不変資本量

を抑制・減少させれば、生産要素価格比がより増大することになる。それを防ぐためにも、賃金費用の低下が要求されると考えられるからである。

さて、本稿の検討によって、一人あたり実質不変資本としての資本の技術的構成が変化する構造を把握することができた。その一方で、資本の技術的構成とその変化を規定する要因については、相関的な分析にとどまっているという点で限界がある。利潤率の変動および資本構成の変動を規定する諸要因をより厳密な形で実証的に明らかにするためには、利潤関数と呼ぶべきものを定式化してそれを推計する必要がある。また、剰余価値率の変動と利潤率の変動には即応的關係があるとはいえ、より立ち入った検討はなされていない。そうした課題については、これまでの労働価値説に依拠した実証分析やデータの取り扱いについてあらためて吟味する必要がある。

【参考文献】

- 東浩一郎（2006）「欧米マルクス学派の実証分析にかんする一考察——実証分析の理論的背景——」『東京立正女子短期大学紀要』（東京立正短期大学）第34号、1-31ページ。
- 東浩一郎（2007）「1980年～2005年の利潤率の傾向とその要因——欧米マルクス学派の方法をもとに——」『東京立正短期大学紀要』（東京立正短期大学）第35号、1-35ページ。
- 東浩一郎・佐藤卓也（2009）「マルクスの諸概念を組みこんだ利潤率計測と現代資本主義——欧米マルクス学派の方法を視野に——」『経済学論纂』（中央大学）第49巻第5・6号、71-111ページ。
- 堀内建一（2014）「利潤率と利子率の傾向的低下——日本における利子率の長期低落について——」『立教経済学研究』（立教大学）第67巻第4号、27-51ページ。
- 市橋勝（1989）「企業収益率と資本構成——『利潤率の傾向的低下法則』に反対に作用する一要因——」『経済論叢』（京都大学）第144巻第5・6号、162-179ページ。
- 市橋勝（1990）「TFPと資本の有機的構成の関連について——新古典派とマルクスの技術進歩——」『高知論叢』（高知大学）第39号、93-112ページ。

- 小西一雄 (2014) 『資本主義の成熟と転換——現代の信用と恐慌——』 桜井書店.
- 森本壮亮 (2016) 「利潤率の傾向的低下法則と日本経済——置塩定理を中心にして——」『桃山学院大学経済経営論集』(桃山学院大学) 第 57 卷第 3 号, 237-269 ページ.
- 森本壮亮 (2017) 「利潤率の傾向的低下法則をめぐる議論から見た日本資本主義の現段階」『政経研究』(政治経済研究所) No.108, 18-30 ページ.
- 置塩信雄 (1978) 『資本制経済の基礎理論——労働生産性・利潤率及び実質賃金率の相互関連——』(増訂版) 創文社.
- 大野節夫 (1992) 『マルクス経済学のパラダイム——労働による商品の取得——』 大月書店.
- 佐藤拓也 (2006) 「利潤率低下と生産的労働, 資本の生産性——欧米マルクス学派による現代資本主義分析をめぐる基礎的論点——」『中央大学経済研究所年報』(中央大学) 第 37 号, 203-229 ページ.
- 佐藤拓也 (2010) 「2008 年経済危機に至る現代日本資本主義の停滞基調——投資抑制, 生産性回復, 資本構成高度化に着目して——」『中央大学経済研究所年報』(中央大学) 第 41 号, 445-472 ページ.
- 清野康二 (1988) 「資本の有機的構成概念の再検討——技術的構成と価値構成——」『経済学研究』(北海道大学) 第 38 卷第 3 号, 79-92 ページ.
- 関 彌三郎 (1988) 「増加率の逐次寄与度分解法——失業率の差の寄与度分解を例として——」『立命館経済学』(立命館大学) 第 37 卷第 2 号, 41-77 ページ.
- 柴田透 (1994) 「利潤率変動の規定要因について——生産論的アプローチと分配論的アプローチ——」『経済科学』(名古屋大学) 第 41 卷第 2 号, 21-32 ページ.
- 高島浩之 (2015) 「生産力の発展と利潤率の低下」『企業研究』(中央大学) 第 27 号, 89-139 ページ.
- 財務省財務総合政策研究所 (2011) 「法人企業統計調査の変遷と概要」『フィナンシャルレビュー』(財務省財務総合政策研究所) 第 107 号, 97-120 ページ.

(たにむら ともき・同志社大学経済学部教授)

The Doshisha University Economic Review, Vol. 69 No. 4

Abstract

Tomoki TANIMURA, *The Trend of Profit Rate and the Change in Capital Composition in the Long-term Stagnation of Japanese Capitalism*

This paper examines the falling rate of profit in the Japanese economy from 1961 to 2016 by focusing especially on the technical composition of capital. In this paper, the factors behind the changes in technical composition are classified, and then the ratios of their contributions are analyzed to clarify the causes of the change in the composition. In the late 1990s, technical composition began to decrease, whereas the price ratio of production factors was rising. This is contrary to the general law of capitalist accumulation of Karl Marx. In those circumstances, it is observed that the constant capital declined far more than the decline seen in the variable capital. Further, it is considered that suppressing capital investment led to a reining in the payment of wages.

